【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第193期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	品川リフラ株式会社
【英訳名】	SHINAGAWA REFRA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤原　弘之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目７番12号
【電話番号】	03（6265）1600
【事務連絡者氏名】	経理部長　　山田　周平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目７番12号
【電話番号】	03（6265）1600
【事務連絡者氏名】	経理部長　　山田　周平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第192期 中間連結会計期間	第193期 中間連結会計期間	第192期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	81,843	94,158	177,738
経常利益	（百万円）	6,945	5,530	15,986
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	4,366	6,283	26,071
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	5,661	9,111	33,448
純資産額	（百万円）	90,576	121,949	115,925
総資産額	（百万円）	221,085	239,316	231,818
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	95.73	137.66	571.45
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	37.3	47.2	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	5,500	△6,499	13,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△17,193	△1,897	10,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	8,429	7,746	△26,050
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	23,336	26,299	26,213

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2025年５月30日（みなし取得日　2025年３月31日）に行われたReframax Engenharia S.A.（以下「Reframax」という。）との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度に確定したため、前中間連結会計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化や各国の金融・経済政策の動向などを背景に、先行き不透明な状況が継続しました。日本経済は物価上昇が続く中、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中東情勢や金融資本市場の変動などによる景気の下振れリスクには、引き続き留意が必要な状況にあります。当社グループの主要な取引先である鉄鋼業界においては、需要先である自動車や産業機械、建設関連の一部に持ち直しの動きが見られたことから、当中間連結会計期間の国内粗鋼生産量は前年同期比0.5%増の4,027万トンとなりました。

以上のような事業環境の下、当中間連結会計期間の当社グループのセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

＜耐火物セグメント＞

当社単体および海外関係会社の増収効果により、当中間連結会計期間の売上高は593億65百万円（前年同期比12.1%増）となりました。一方、セグメント利益は、高付加価値製品を中心とした拡販、価格設定の適正化および継続的なコストダウンに取り組んだものの、原燃料コストの大幅な上昇に加え、オランダのGouda Refractories Group B.V.および米国のShinagawa Advanced Materials Americas Inc.における設備トラブルに伴う一時的な生産低下および修繕費の発生などにより、41億57百万円（同8.7%減）となりました。

＜断熱材セグメント＞

半導体関連分野をはじめとする主要市場における需要回復や、国内外での拡販活動による案件獲得の進展により、当中間連結会計期間の売上高は91億45百万円（同5.5%増）、セグメント利益は12億89百万円（同7.9%増）となりました。

＜先端機材セグメント＞

半導体製造装置向けファインセラミックス製品の販売増加により、当中間連結会計期間の売上高は25億24百万円（同29.4%増）となりました。セグメント利益は、瀬戸内工場の稼働に伴う減価償却費負担の増加があったものの、販売数量の増加により損失幅が大幅に縮小し、６百万円の損失（前年同期はセグメント損失94百万円）となりました。

＜エンジニアリングセグメント＞

前第２四半期より連結対象となったブラジルのReframaxの売上寄与により、当中間連結会計期間の売上高は238億46百万円（同29.0%増）となりました。一方、セグメント利益は、Reframaxにおいて主要顧客向け大型工事案件の施工時期が下期へずれ込んだことに加え、インフレ進行に伴うコスト上昇の影響により、13億75百万円の損失（前年同期はセグメント利益２億41百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上高941億58百万円（前年同期比15.0%増）となりました。各段階利益につきましては、EBITDA85億59百万円（同15.9%減）、営業利益41億円（同34.0%減）、経常利益55億30百万円（同20.4%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、Shinagawa Refractories Australasia Pty Ltdのクイナナ工場における土地収用に伴う固定資産売却益の計上により、62億83百万円（43.9%増）となりました。

なお、「その他」セグメントとして開示していた不動産賃貸事業は、前連結会計年度に主要な不動産賃貸資産を売却したため、当連結会計年度から廃止しております。その結果、当中間連結会計期間の不動産賃貸収入46百万円は営業外収益の「その他」に、不動産賃貸原価32百万円は営業外費用の「その他」にそれぞれ計上しており、セグメント利益又は損失には含めておりません。

また、当社グループの財政状態は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、「投資有価証券」及び「仕掛品」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ74億98百万円増加し、2,393億16百万円となりました。

負債は「短期借入金」及び「長期借入金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ14億73百万円増加し、1,173億66百万円となりました。

純資産は「その他有価証券評価差額金」及び「利益剰余金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ60億24百万円増加し、1,219億49百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、当中間連結会計期間末には262億99百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は64億99百万円（前年同期は55億円の獲得）となりました。これは主に「税金等調整前中間純利益」91億20百万円、「減価償却費」35億19百万円及び「売上債権の減少額」43億50百万円等による増加があった一方で、「法人税等の支払額」150億41百万円、「仕入債務の減少額」21億31百万円等による減少の結果であります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は18億97百万円（前年同期比89.0%減）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」42億82百万円及び「関係会社出資金の払込による支出」4億85百万円等による減少があった一方で、「有形固定資産の売却による収入」39億３百万円の増加があった結果であります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果得られた資金は77億46百万円（前年同期比8.1%減）となりました。これは主に「短期借入金の純増加額」98億74百万円及び「長期借入れによる収入」52億71百万円による増加と、「長期借入金の返済による支出」48億77百万円及び「配当金の支払額」20億53百万円等による減少の結果であります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、８億83百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

シンジケートローン契約

契約会社	相手方の属性	契約締結日 及び弁済期限	債務の期末残高	財務上の特約の内容
品川リフラ㈱ （当社）	信託銀行他	2026年９月契約締結 2031年９月弁済期限	2,500百万円	①各連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される株主資本合計の金額を、直前の連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される株主資本合計の金額の75%以上に維持すること。 ②各連結会計年度の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を、２期連続で損失としないこと。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	188,500,000
計	188,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,146,830	47,146,830	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	47,146,830	47,146,830	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	47,146	―	3,300	―	635

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目２番３号	15,905	34.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目８番１号	2,979	6.52
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目２番４号	1,762	3.86
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目２番２号	1,000	2.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	980	2.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	852	1.87
品川リフラ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目７番12号	795	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	706	1.55
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目１番１号	690	1.51
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	639	1.40
計	－	26,311	57.62

（注）　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社2,979千株、株式会社日本カストディ銀行639千株であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,480,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,578,600	455,786	―
単元未満株式	普通株式 88,130	―	―
発行済株式総数	47,146,830	―	―
総株主の議決権	―	455,786	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。

２．2026年６月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年７月24日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式33,588株を処分しております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 品川リフラ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目７番12号	1,480,100	―	1,480,100	3.14
計	―	1,480,100	―	1,480,100	3.14

（注）2026年６月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年７月24日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式33,588株を処分しております。

2【役員の状況】

（1）役員の異動の状況

該当事項はありません。

（2）2026年度の役員の報酬等の算定方法について

2026年度の業績連動賞与及び株式報酬（2027年７月支給予定）の算定方法については、指名・報酬委員会（2026年５月15日開催。社外取締役が過半数を占めており、業務執行役員は意見に係る決議に参加しておりません。）への諮問を経たうえで、2026年６月30日開催の取締役会において以下のとおり決議されております。

賞与の算定方法

以下の方法に基づき、賞与の対象取締役ごとに支給する金額を決定します。

１．賞与の算定方法

ア．賞与支給額

各対象取締役に交付される賞与支給額は、以下の業績反映部分とサステナビリティ成果反映部分の合計とし、以下の上限金額の範囲で算定されます。

・業績反映部分 ＝ 業績反映部分基準額（①）×業績数値基準達成度（②）×役務提供期間比率（③）

・サステナビリティ成果反映部分 ＝ サステナビリティ成果反映部分の基準額（④－１）×割合（④－２）×達成度（④－３）×役務提供期間比率（③）

・各対象取締役に支給される賞与総額の上限は、100百万円とする。

イ．個別の算定項目の説明

① 業績反映部分基準額

業績反映部分基準額は、役位に従い定める以下の基準額とします。

役位	基準額
取締役社長	21,600千円
取締役専務執行役員	14,300千円
取締役常務執行役員	11,400千円

② 業績数値基準達成度

$$\text{業績数値基準達成度} = \frac{\text{評価期間における連結経常利益（※）}}{\text{基準業績}}$$

（※）75億円以下の場合は75億円とみなして計算、また50億円未満の場合は業績数値基準達成度はゼロとする。

基準業績は毎年度の期首に取締役会が決議した当該年度の連結経常利益目標額であり、2026年度の基準業績は130億円です。

③ 役務提供期間比率

$$\text{役務提供期間比率} = \frac{\text{評価期間中の在任月数}}{\text{評価期間の月数}}$$

在任月数は、評価期間中に対象取締役が当社の取締役として在任した月の合計数をいいます。なお、月の途中で就任又は退任する場合には、１月在任したものとみなします。

④－１　サステナビリティ成果反映部分の基準額、④－２　割合、④－３　達成度

サステナビリティ成果反映部分の基準額は、役位に従い定める以下の基準額（④－１）とします。また、サステナビリティ成果反映部分の算出に係る割合、達成額は、表中の④－２、④－３の通りとします。

役位	基準額（④－１）
取締役社長	2,160千円
取締役専務執行役員	1,430千円
取締役常務執行役員	1,140千円

サステナビリティ指標		割合（④－２）	サステナビリティ成果反映部分の算出（④－３）				
			△100%	△50%	基準金額（±０%）	＋50%	＋100%
従業員エンゲージメント		50%	２段階（レーティング）ダウン	１段階（レーティング）ダウン	基準値通り	１段階（レーティング）アップ	２段階（レーティング）アップ
気候変動対策		50%					
（内訳）	CO_2削減	25%	基準値△20%超	基準値△５%超20%未満	基準値±５%	基準値＋５%超20%未満	基準値＋20%超
（内訳）	環境負荷低減製品販売比率	25%	基準値△４ポイント超	基準値△２～４ポイント	基準値±２ポイント未満	基準値＋２～４ポイント	基準値＋４ポイント超

基準値は毎年度の期首にサステナビリティ委員会で決定した当該年度の目標値（KPI）であり、2026年度の目標値は下表の通りです。

サステナビリティ成果反映部分	2026年度目標値
従業員エンゲージメント	レーティング：CCC
CO_2削減	排出量34,543ｔ
環境負荷低減製品販売比率	22.6%

２．評価期間

毎年４月１日から１年間

３．支給時期

上記計算式にて算定された金額を、毎年７月に支給します。

株式報酬の算定方法

以下の方法に基づき、株式報酬の対象取締役ごとに支給する金額を決定します。

１．株式報酬の算定方法

ア．株式報酬の付与株式数

各対象取締役に付与される株式報酬の金額及び株式数は、以下の式で算定されます。

・株式報酬＝基準株式交付数×（1＋(業績数値基準達成度（③）－1）／5）×当事業年度末日現在の株価

・基準株式交付数＝職位別基準額（①）／前年度下期平均株価（②）

・各対象取締役に支給される株式報酬総額の上限は、80百万円とする。

イ．個別の算定項目の説明

①　職位別基準額と基準株式数

職位別基準額と基準株式数は、以下の通りとします。

役位	基準額	基準株式数
取締役社長	21,600千円	10,409株
取締役専務執行役員	10,180千円	4,906株
取締役常務執行役員	8,070千円	3,889株

②　前年度下期平均株価

前年度（2025年度）下期平均株価は2,075円です。

③　業績数値基準達成度

$$\text{業績数値基準達成度} = \frac{\text{評価期間における連結経常利益}}{\text{基準業績}}$$

基準業績は毎年度の期首に取締役会が決議した当該年度の連結経常利益目標額であり、2026年度の基準業績は130億円です。

２．評価期間

毎年４月１日から１年間

３．支給時期

上記計算式にて算定された金額を、毎年７月に支給します。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,355	21,819
受取手形、売掛金及び契約資産	49,781	46,452
電子記録債権	4,598	4,965
有価証券	5,243	4,940
商品及び製品	15,206	15,333
仕掛品	4,958	5,304
原材料及び貯蔵品	13,471	14,303
その他	2,817	3,609
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	117,376	116,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,936	11,277
機械装置及び運搬具（純額）	15,969	16,209
土地	8,781	9,515
その他（純額）	11,248	13,160
有形固定資産合計	46,935	50,163
無形固定資産		
のれん	28,139	28,972
その他	20,926	21,116
無形固定資産合計	49,065	50,088
投資その他の資産		
投資有価証券	12,983	16,073
繰延税金資産	560	564
その他	5,031	5,891
貸倒引当金	△135	△136
投資その他の資産合計	18,439	22,392
固定資産合計	114,441	122,644
資産合計	231,818	239,316

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,361	17,853
電子記録債務	1,414	1,314
短期借入金	16,622	25,155
未払法人税等	14,937	947
賞与引当金	2,061	1,777
災害損失引当金	58	44
その他の引当金	320	240
その他	11,969	12,841
流動負債合計	66,746	60,175
固定負債		
長期借入金	22,391	24,508
退職給付に係る負債	817	847
その他の引当金	221	230
その他	25,716	31,604
固定負債合計	49,146	57,191
負債合計	115,892	117,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
利益剰余金	91,737	95,124
自己株式	△2,385	△2,332
株主資本合計	92,652	96,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,220	8,107
繰延ヘッジ損益	283	436
為替換算調整勘定	7,049	7,654
退職給付に係る調整累計額	734	694
その他の包括利益累計額合計	14,287	16,892
非支配株主持分	8,985	8,964
純資産合計	115,925	121,949
負債純資産合計	231,818	239,316

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	81,843	94,158
売上原価	61,628	74,477
売上総利益	20,215	19,680
販売費及び一般管理費	※1 14,002	※1 15,579
営業利益	6,212	4,100
営業外収益		
受取利息	409	422
受取配当金	191	193
持分法による投資利益	59	80
為替差益	651	1,381
その他	224	373
営業外収益合計	1,536	2,452
営業外費用		
支払利息	696	798
その他	107	224
営業外費用合計	804	1,022
経常利益	6,945	5,530
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 3,851
国庫補助金	240	―
特別利益合計	240	3,851
特別損失		
固定資産処分損	11	47
固定資産圧縮損	205	―
災害による損失	13	―
環境対策費	34	―
事業整理損	―	※3 213
特別損失合計	265	260
税金等調整前中間純利益	6,919	9,120
法人税、住民税及び事業税	2,308	1,358
法人税等調整額	△69	1,641
法人税等合計	2,238	2,999
中間純利益	4,680	6,120
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	314	△162
親会社株主に帰属する中間純利益	4,366	6,283

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	4,680	6,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993	1,894
繰延ヘッジ損益	△62	153
為替換算調整勘定	70	980
退職給付に係る調整額	△27	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	5	4
その他の包括利益合計	980	2,990
中間包括利益	5,661	9,111
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,427	8,889
非支配株主に係る中間包括利益	233	222

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,919	9,120
減価償却費	3,345	3,519
のれん償却額	619	939
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	△3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23	9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	30	△22
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△118	△52
賞与引当金の増減額（△は減少）	△31	△313
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△4	－
受取利息及び受取配当金	△600	△616
支払利息	696	798
持分法による投資損益（△は益）	△59	△80
固定資産売却損益（△は益）	－	△3,851
固定資産処分損益（△は益）	11	47
国庫補助金	△240	－
固定資産圧縮損	205	－
災害による損失	13	－
事業整理損	－	213
売上債権の増減額（△は増加）	△3,180	4,350
棚卸資産の増減額（△は増加）	660	△796
仕入債務の増減額（△は減少）	△401	△2,131
未払消費税等の増減額（△は減少）	96	△810
未払金の増減額（△は減少）	△93	△752
未払費用の増減額（△は減少）	△60	526
前受金の増減額（△は減少）	△161	653
その他	△821	△2,250
小計	6,808	8,497
利息及び配当金の受取額	639	747
利息の支払額	△701	△580
災害による損失の支払額	△13	△16
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,231	△15,041
その他の支出	－	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,500	△6,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△3	△29
有形固定資産の取得による支出	△3,502	△4,282
有形固定資産の売却による収入	0	3,903
有形固定資産の除却による支出	△7	△17
無形固定資産の取得による支出	△235	△116
投資有価証券の売却による収入	0	1
預り保証金の返還による支出	△0	△0
補助金の受取額	240	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,690	△300
関係会社出資金の払込による支出	－	△485
その他	7	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,193	△1,897

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12,241	9,874
長期借入れによる収入	282	5,271
長期借入金の返済による支出	△1,721	△4,877
配当金の支払額	△2,052	△2,053
非支配株主への配当金の支払額	△116	△151
自己株式の取得による支出	△0	－
その他	△203	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,429	7,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	736
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,293	86
現金及び現金同等物の期首残高	26,629	26,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 23,336	※ 26,299

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	34百万円	100百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運送費	1,322百万円	1,415百万円
給料賃金	3,972	4,934
賞与引当金繰入額	459	256
退職給付費用	163	185

※２　当中間連結会計期間における固定資産売却益3,851百万円は、主にShinagawa Refractories Australasia Pty Ltdの土地の収用によるものであります。

※３　当中間連結会計期間における事業整理損213百万円の主な内容は、品川ゼネラル株式会社における粉砕事業の譲渡関連損失108百万円及びイソライト工業株式会社の中国子会社蘇州伊索来特耐火繊維有限公司における生産体制見直しに伴う人員整理費用105百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	18,948百万円	21,819百万円
有価証券勘定	4,678	4,940
計	23,626	26,759
預入期間が３か月を超える定期預金	△110	△108
償還期間が３か月を超える債券等	△179	△351
現金及び現金同等物	23,336	26,299

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	2,052	45.0	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	2,053	45.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	2,053	45.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	2,146	47.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,921	8,120	1,950	18,388	81,380	462	81,843	－	81,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	546	0	94	691	1	693	△693	－
計	52,971	8,667	1,950	18,482	82,071	464	82,536	△693	81,843
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,553	1,195	△94	241	5,895	284	6,180	31	6,212

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失の調整額31百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、Reframax Engenharia S.A.を連結の範囲に含めたことにより、「エンジニアリング」におけるのれんが9,131百万円増加しております。なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング			
売上高							
外部顧客への売上高	59,301	8,600	2,521	23,734	94,158	－	94,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	545	2	111	723	△723	－
計	59,365	9,145	2,524	23,846	94,882	△723	94,158
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,157	1,289	△6	△1,375	4,063	36	4,100

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額36百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．従来、「その他」セグメントとして開示していた不動産賃貸事業は、前連結会計年度に主要な不動産賃貸資産を売却したため、当連結会計年度から廃止しております。その結果、当中間連結会計期間の不動産賃貸収入46百万円は営業外収益の「その他」に、不動産賃貸原価32百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上しており、セグメント利益又は損失に含めておりません。

４．前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年５月30日（みなし取得日　2025年３月31日）に行われたReframax Engenharia S.A.との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度に取得原価の配分が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上原価が２百万円減少し、販売費及び一般管理費が33百万円減少したため、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ36百万円増加しております。

また、2026年３月19日（みなし取得日　2025年12月31日）に行われたDynamix Casting Fluxes,LLCとの企業結合について、当中間連結会計期間末においても取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	計		
地域別							
日本	30,817	5,149	1,130	12,700	49,797	－	49,797
アジア・オセアニア	7,365	1,794	－	－	9,160	－	9,160
北米	3,837	71	817	－	4,725	－	4,725
南米	4,635	－	0	5,688	10,324	－	10,324
（内、ブラジル）	(4,497)	(－)	(－)	(5,688)	(10,185)	(－)	(10,185)
欧州	4,264	1,052	0	－	5,317	－	5,317
その他海外	2,000	53	1	－	2,055	－	2,055
顧客との契約から生じる収益	52,921	8,120	1,950	18,388	81,380	－	81,380
その他の収益	－	－	－	－	－	462	462
外部顧客への売上高	52,921	8,120	1,950	18,388	81,380	462	81,843

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
２．その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

２．収益の認識時期

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	計		
収益認識の時期							
一時点で移転される財又はサービス	45,110	8,120	1,950	10,810	65,991	－	65,991
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,811	－	－	7,577	15,389	－	15,389
顧客との契約から生じる収益	52,921	8,120	1,950	18,388	81,380	－	81,380
その他の収益	－	－	－	－	－	462	462
外部顧客への売上高	52,921	8,120	1,950	18,388	81,380	462	81,843

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
２．その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	
地域別					
日本	31,673	5,166	1,546	12,242	50,628
アジア・オセアニア	9,590	1,911	4	2	11,508
北米	6,089	99	969	―	7,158
南米	5,326	0	―	11,489	16,816
（内、ブラジル）	(5,233)	(―)	(―)	(11,489)	(16,722)
欧州	4,988	1,390	0	0	6,380
その他海外	1,632	33	0	―	1,666
顧客との契約から生じる収益	59,301	8,600	2,521	23,734	94,158
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	59,301	8,600	2,521	23,734	94,158

２．収益の認識時期

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジニアリング	
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	50,328	8,600	2,521	11,055	72,505
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,973	―	―	12,679	21,653
顧客との契約から生じる収益	59,301	8,600	2,521	23,734	94,158
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	59,301	8,600	2,521	23,734	94,158

（注）　従来、「その他」セグメントとして開示していた不動産賃貸事業は、前連結会計年度に主要な不動産賃貸資産を売却したため、当連結会計年度から廃止しております。その結果、当中間連結会計期間の不動産賃貸収入46百万円は営業外収益の「その他」に含めて計上しており、顧客との契約から生じる収益に含めておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	95円73銭	137円66銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,366	6,283
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,366	6,283
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,614	45,645

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第193期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**2,146百万円**
②１株当たりの金額	**47円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月１日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

品川リフラ株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪俣　雅弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎　宏明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている品川リフラ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、品川リフラ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。